

統一的な基準による地方公会計による財務書類について概要

1. 統一的な基準による地方公会計について

現行の地方公共団体の予算・決算に係る会計制度は、現金収支の単式簿記による現金主義会計が採用されており、民間企業会計に比べ、資産・負債の増減、引当金や減価償却の概念がないため、全体としての財政状況がわかりにくいという問題点を抱えています。

単式簿記・現金主義会計では、様々な点で会計に関する情報が不足しているという課題を解決するため、地方公共団体に民間企業が採用している複式簿記・発生主義会計の考え方を取り入れる取組が動き出しました。

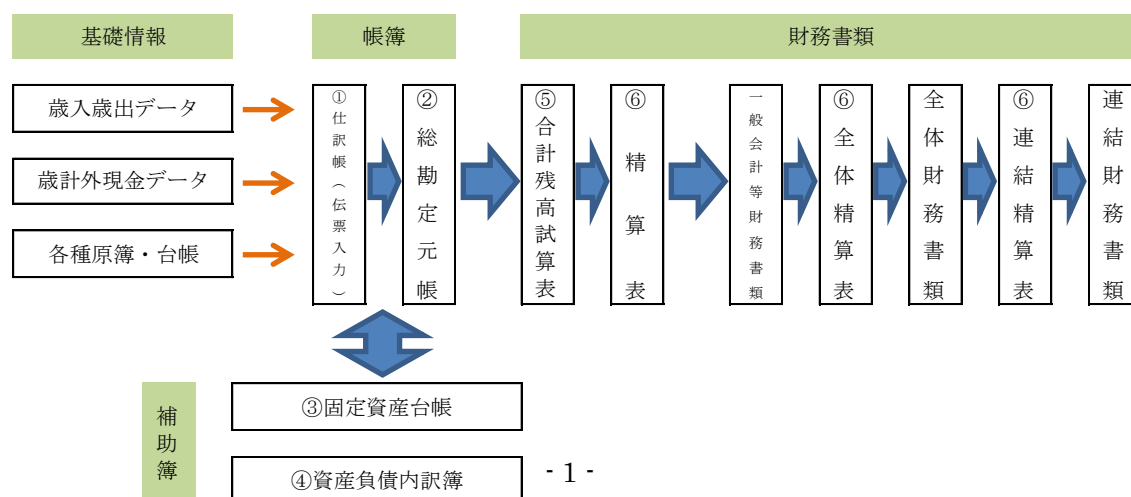
しかし、財務書類の作成方式は、総務省方式改定モデル（以下、改訂モデル）のほかに、基準モデルや各団体独自の方式が混在し、それぞれの作成方式に特徴や課題があることから、平成 26 年に総務省より「今後の公会計の整備促進について」として、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成 27 年には、総務大臣より統一的な基準による財務書類を平成 29 年度（平成 28 年度決算分）までに作成することを要請されたことから、この度、統一的な基準による財務書類 4 表を新たに作成したものととなります。

2. 財務書類 4 表の作成手順及び概要

統一的な基準による地方公会計による財務書類は下記の 4 種類で構成されます。また、「歳入歳出データ」、「歳計外現金データ」、「各種原簿・台帳」を主な基礎情報とし、図表の手順により作成されることとなります。

①貸借対照表 (バランスシート)	住民サービスを提供するための資産(財産)の保有状態と、その資産に対する負債(将来世代の負担)がどの程度あるか、また純資産(これまでの世代の負担)を総括的に対照表示した一覧表です。
②行政コスト計算書	民間の損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた財源を対比させた一覧表です。
③純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す一覧表です。
④資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動(『業務活動収支』『投資活動収支』『財務活動収支』)に区分して表示した一覧表です。

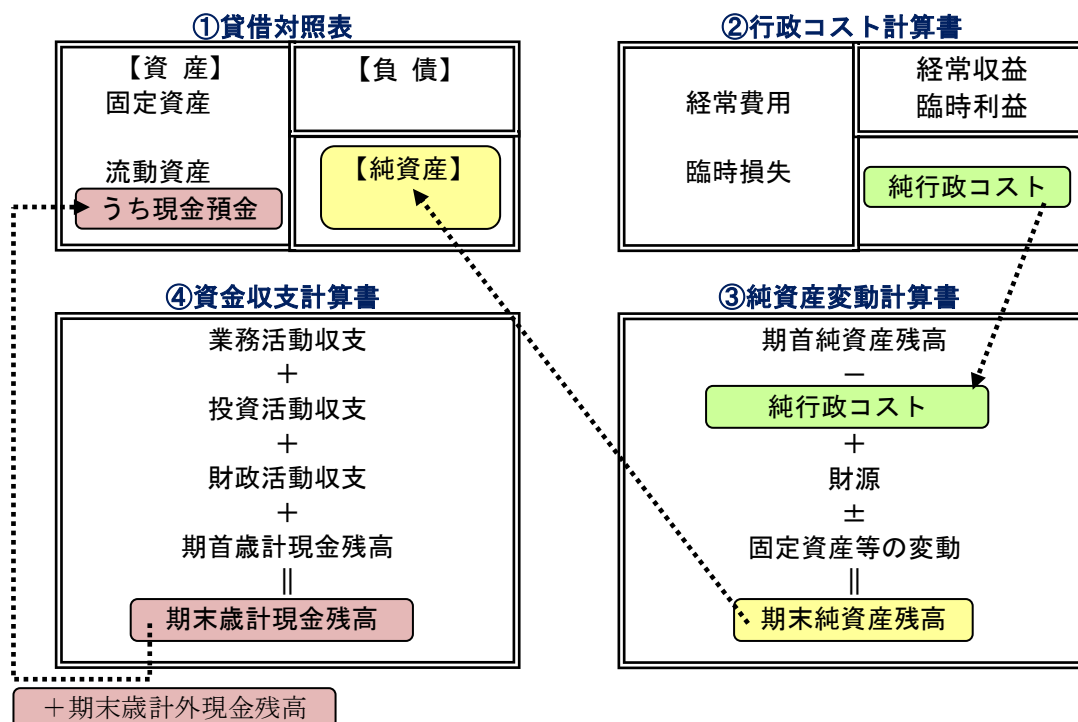
[図表 1 財務書類の作成手順]



3. 財務書類4表の関係

統一的な基準による4種類の財務書類がどのように関わっているのか図表1で示しています。

[図表1 財務書類4表の関係]



「①貸借対照表」は、左側が財産（資産）、右側が財源（負債・純資産）となっており、必ず左右の合計額が一致するため、純資産が減少するという事は資産の減少あるいは負債の増加ということになります。逆に純資産が増加するという事は、資産の増加あるいは負債の減少ということです。この純資産は国・県からの補助金や町の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが「③純資産変動計算書」となります。

「③純資産変動計算書」における純資産変動要因の主なものは、純行政コスト（純資産のマイナス要因）と財源（純資産のプラス要因）のため、純行政コストが財源を上回る（一般財源、補助金等で純行政コストを賄いきれない）と純資産が減少し、将来世代への負担である負債を増加させることとなります。逆に財源が純行政コストを上回る（一般財源、補助金等で純行政コストを賄いきったうえで余剰が生じる）と純資産が増加し、将来世代の負担である負債を減少させることとなります。

「②行政コスト計算書」は「③純資産変動計算書」における純行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常費用から受益者負担である経常収益を控除することで、純経常行政コストを算出し、そこに資産の除売却損益や災害復旧事業費などの臨時損益を含めることで、組合の財源で負担すべき純行政コストが算出されます。

「④資金収支計算書」は歳計現金の動きを表す計算書であり、歳計現金の増減明細となります。ここで示される期末歳計現金残高に期末歳計外現金残高を足した額は「①貸借対照表」の現金預金と必ず一致することになります。

以上のことから、財務書類4表はそれぞれ関連を持ちながら、有機的に結びついていることがわかります。

【参考：総務省方式改訂モデルからの主な変更点】

項目	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
財務書類の体系	決算統計等数値から引用	◎決算額等を仕訳により数値化 ◎固定資産台帳の整備が必須 ◎複式簿記の導入が前提
貸借対照表	<p>【資産の部】 公共資産 投資等 流動資産</p> <p>行政目的別に分類 (生活インフラ・国土保安、教育等)</p> <p>◎減価償却 直接法による計上</p> <p>【純資産の部】 ◎区分の変更(4→2区分) 公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等 その他一般財源等 資産評価差額</p>	<p>【資産の部】 <u>固定資産</u> 流動資産</p> <p><u>性質別に分類</u> (土地、建物、工作物等)</p> <p>間接法による計上 <u>減価償却累計額の明示化</u></p> <p>【純資産の部】 <u>固定資産等形成分</u> <u>余剰分(不足分)</u></p>
行政コスト計算書	<p>◎名称の変更及び項目の追加</p> <p>①経常行政コスト ②経常収益 ①－②＝純経常行政コスト</p> <p>◎表示区分の変更 縦：性質別 横：目的別</p>	<p>◎経常費用のほか臨時費用についてもコストとして計上 ①<u>経常費用</u>・②<u>経常収益</u> ③<u>臨時損失</u>・④<u>臨時利益</u> ①－②＝純経常行政コスト (①－②) + (③－④) ＝<u>純行政コスト</u></p> <p><u>性質別のみに変更</u></p>
純資産変動計算書		◎ <u>内訳の簡略化</u> →これまでの区分内容は附属明細書にて提示
資金収支計算書	<p>◎区分の変更</p> <p>経常的収支 → <u>業務活動収支</u> 公共資産整備収支 → <u>投資活動収支</u> 投資・財務的収支 → <u>財務活動収支</u></p>	
有形固定資産の評価基準	決算統計データから取得原価を推計	取得原価等で評価 (固定資産台帳にて管理)
会計処理(資産関係)	◎有形固定資産等の分類変更 有形固定資産 売却可能資産	事業用資産・インフラ資産・物品 (売却可能資産は注記対応)
会計処理(負債関係)	◎名称・内容の変更 回収不能見込額 賞与引当金	<u>徴収不能引当金</u> <u>賞与等引当金</u> (法定福利費を追加)
耐用年数	決算統計の区分に応じた耐用年数の設定	◎原則として耐用年数省令の種類 の区分に基づく耐用年数の設定 ※合理性・客観性のあるものは省令 より長い期間の設定も可能

※統一的な基準について、総務省において一部内容等の変更が検討されています。今後、名称・内容等に変更が生じる可能性があります。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,180,807,920	固定負債	4,711,032,000
有形固定資産	7,171,807,920	地方債	4,711,032,000
事業用資産	7,171,807,920	長期未払金	0
土地	0	退職手当引当金	0
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	7,017,167,246	その他	0
建物減価償却累計額	0	流動負債	9,669,243
工作物	154,787,554	1年内償還予定地方債	9,468,000
工作物減価償却累計額	△ 146,880	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	201,243
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	4,720,701,243
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	7,180,807,920
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	△ 4,720,701,243
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	0		
物品減価償却累計額	0		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	9,000,000		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	9,000,000		
減債基金	0		
その他	9,000,000		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	0		
現金預金	0		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	7,180,807,920	純資産合計	2,460,106,677
		負債及び純資産合計	7,180,807,920

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	275,441,398
業務費用	239,913,779
人件費	56,787,194
職員給与費	53,491,323
賞与等引当金繰入額	201,243
退職手当引当金繰入額	-
その他	3,094,628
物件費等	176,162,410
物件費	170,506,342
維持補修費	5,443,200
減価償却費	146,880
その他	65,988
その他の業務費用	6,964,175
支払利息	6,964,175
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	35,527,619
補助金等	34,517,619
社会保障給付	1,010,000
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	94,511,939
使用料及び手数料	50,684,050
その他	43,827,889
純経常行政コスト	△ 180,929,459
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 180,929,459

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,977,108,505	5,229,726,100	△ 3,252,617,595
純行政コスト(△)	△ 180,929,459		△ 180,929,459
財源	663,927,631		663,927,631
税金等	188,932,631		188,932,631
国県等補助金	474,995,000		474,995,000
本年度差額	482,998,172		482,998,172
固定資産等の変動(内部変動)		1,951,081,820	△ 1,951,081,820
有形固定資産等の増加		7,169,017,200	△ 7,169,017,200
有形固定資産等の減少		△ 5,220,935,380	5,220,935,380
貸付金・基金等の増加		3,000,000	△ 3,000,000
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	482,998,172	1,951,081,820	△ 1,468,083,648
本年度末純資産残高	2,460,106,677	7,180,807,920	△ 4,720,701,243

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	275,649,870
業務費用支出	240,122,251
人件費支出	57,142,546
物件費等支出	176,015,530
支払利息支出	6,964,175
その他の支出	-
移転費用支出	35,527,619
補助金等支出	34,517,619
社会保障給付支出	1,010,000
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	283,444,570
税込等収入	188,932,631
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	50,684,050
その他の収入	43,827,889
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,794,700
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,951,228,700
公共施設等整備費支出	1,948,228,700
基金積立金支出	3,000,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	474,995,000
国県等補助金収入	474,995,000
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,476,233,700
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	1,418,400,000
地方債発行収入	1,418,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,418,400,000
本年度資金収支額	△ 50,039,000
前年度末資金残高	50,039,000
本年度末資金残高	0

前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として、取得原価により、計上するものですが、平成 28 年 11 月 30 日に諏訪湖周
クリーンセンターが完成したことから、固定資産の取得原価については、工事費や基本設
計業務費、設計施工監理業務費、造成費用などを元に計算しております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

該当ありません。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法により算定しております。

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法 ➡ 該当ありません。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内の
リース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナ
ンス・リース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同
一の方法により算定する。➡ 該当ありません。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金当の徴収不能及び回収不能に備えるため、徴収不能見
込額又は回収不能見込額を計上しています。➡ 該当ありません。

②賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額
の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する
職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上するもの。➡
該当ありません。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及
びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）➡
該当ありません。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。 ➡ 該当ありません。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 に規定する歳入歳出に属する現金を範囲としています。

(出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。)

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によるものとしています。

②物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。 ➡ 該当ありません。

(8) 財務書類の各構成市町への按分方法

湖周行政事務組合を構成する市町への按分方法については、平成 28 年度決算における市町からの負担金をもって按分率を算出し、財務書類を作成している。なお、按分率については四捨五入して処理をしています。

【按分率算出内容】

負担金合計額 188,932,631 円

岡谷市 89,972,733 円 按分率 0.47621595 ➡ 47.621595%

諏訪市 70,134,147 円 按分率 0.37121246 ➡ 37.121246%

下諏訪町 28,825,751 円 按分率 0.15257159 ➡ 15.257159%

2 重要な会計方針の変更等

初年度のため重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

該当する偶発債務はありません。

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲（対象となる会計）

一般会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 財務書類の表示単位等

本報告書における財務書類の記載金額は円単位を利用しております。また、按分を実施した構成市町の財務書類の記載金額について発生する端数につきましては、四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

該当ありません。

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当ありません。

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

該当ありません。

○「貸借対照表に係る事項」

(7) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産としています。
平成 28 年度末における売却可能資産の対象となるものはありません。

(8) 基金借入金（繰越運用）の内容

該当ありません。

(9) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

対象となるものはありません。

(10) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化における将来負担比率の算定要素）

対象となる情報はありません。

(11) 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当ありません。

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

○「資金収支計算書に係る注記情報」

(13) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	14,758,875	円
投資活動収支	△ 1,476,233,700	円
基礎的財政収支	△ 1,461,474,825	円

(14) 既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識していません。

(15) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	7,794,700	円
投資活動収入の国県等補助金収入	474,995,000	円
減価償却費	△ 146,880	円
未収債権の増減額	-	円
徴収不能引当金の増減額	-	円
退職手当引当金の増減額	150,597	円
損失補償等引当金の増減額	-	円
賞与引当金の増減額	204,755	円
固定資産除売却損益	-	円
純資産変動計算書の本年度差額	482,998,172	円

(16) 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。
なお、一時借入金の限度額は 1,900,000 千円です。

(17) 重要な非資金取引

該当ありません。

財務書類詳細資料

1 基本的事項について

- (1) 注記の(8)においても説明をしておりますが、全体財務書類作成後の各市町への按分につきましては、平成28年度各市町負担金決算額をもとに按分率を算定し、その按分率に基づき全体財務書類を按分しております。按分の際に、端数が発生した場合には四捨五入しておりますので、各項目において金額の差異が発生している箇所がございますが、ご了承いただきますようお願いいたします。

	負担金決算額	按分率	按分率
岡谷市	89,972,733 円	0.47621595	47.621595%
諏訪市	70,134,147 円	0.37121246	37.121246%
下諏訪町	28,825,751 円	0.15257159	15.257159%
合計	188,932,631 円	1	100%

2 貸借対照表について

- (1) 有形固定資産の数値について

有形固定資産金額 7,171,807,920 円の算出について、まず大きく分けて、建物が 7,017,167,246 円となり、工作物が 154,787,554 円、減価償却が△146,880 円となっておりますが、主な内容については、諏訪湖周クリーンセンター分となります。また、工作物については、平成27年度の植栽工事 2,937,600 円を含み、減価償却△146,880 円はこの植栽工事分となります。

平成27年度末までの諏訪湖周クリーンセンター形成分にかかる建設仮勘定額 5,220,788,500 円

内訳	設計委託料	14,070,000 円
	業務監理委託料	91,476,000 円
	造成工事請負費	66,000,000 円
	中間処理施設建設工事請負費	5,049,242,500 円
	合計	5,220,788,500 円

平成28年度中の諏訪湖周クリーンセンター形成分にかかる費用

	業務監理委託料	19,764,000 円
	中間処理施設建設工事請負費	1,923,669,500 円
	インフレスライド分	4,795,200 円
	合計	1,948,228,700 円

(2) 負債について

地方債については、元金のみ記載とし、全体額は4,720,500,000円となっておりますが、平成29年度中に返済予定額が9,468,000円となることから、固定負債の地方債分は4,711,032,000円となり、流動負債の1年内償還予定地方債としては、9,468,000円となっております。

3 行政コスト計算書について

経常費用の内容と内訳は次の表のとおりとなります。

性質別	コストの内容	行政コスト総額	
業務費用	人件費	職員給与費、その他など	56,787,194円
	物件費等	物件費(消耗品、委託料など) 維持補修費、減価償却費	176,162,410円
	その他業務費用	支払利息など	6,964,175円
移転費用	扶助費(社会保障給付)、負担金など	35,527,619円	
計		275,441,398円	

経常収益の内容

性質別	収入の内容	行政コスト総額
使用料及び手数料	直接持込手数料	50,684,050円
その他	諸収入(売電収入など)	43,827,889円
計		94,511,939円

4 純資産変動計算書

税金等については、各市町からの負担金額の合計額188,932,631円となっております。

国県等補助金については、循環型社会形成推進交付金474,995,000円となっております。

純行政コストについては、行政コスト計算書の純行政コストの数値と同額の△180,929,459円となっております。固定資産等の変動の中で有形固定資産等の増加に関しましては、諏訪湖周クリーンセンターが平成28年度中に完成したことから、約71億円近い増加となっております。逆に有形固定資産等の減少分につきましては、諏訪湖周クリーンセンターが完成したことに伴い、建設仮勘定分約52億円が有形固定資産に振り返られたことが主な要因となっております。

5 資金収支計算書

主な部分として、投資活動収支における投資活動支出の公共施設等整備費支出の1,948,228,700円につきましては、中間処理施設建設工事請負費1,923,669,500円とインフレスライド分4,795,200円、業務監理委託料19,764,000円が内訳となっております。

財務活動収支の部分の 1,418,400,000 円については、平成 28 年度中に収入として得た地方債の金額となります。前年度からの繰越金である 50,039,000 円につきましては、本年度においての決算の中で収支額が 0 円となっております。